

震災復興に向けた工業地帯企業等に
対する緊急意識調査集計結果報告書

平成23年8月

多賀城市

震災復興に向けた工業地帯企業等に対する緊急意識調査 結果概要

1 調査目的

企業・事業所とその社員・従業員を含めた全ての市民が、東日本大震災から1日も早く再建し、誰もが安全で安心して暮らせる、働けるまちとして復興するよう、復旧・復興に向けた取組を計画的に行うための「復興計画」(10年計画)を策定する上で、企業・事業所の再建意向を確認すること、現在抱える課題等を把握し、その解決に必要となる環境整備等の支援策を模索することを目的として調査しました。

2 調査方法

- (1) 発送方法 調査業務を委託する(株)東京商工リサーチによる郵送。その後、同社から電話による回答催促を実施
- (2) 返信方法 返信用封筒(受取人払い)による返送

3 調査対象

津波浸水区域内立地の法人(企業・事業所)

4 母集団

529社((株)東京商工リサーチ把握の調査対象法人)

5 調査期間

平成23年7月4日(月)~同月13日(水)

6 回収結果

- (1) 配布数 454社(不在等による返送分77社を除く。)
- (2) 回答数 337社
- (3) 回答率 74.6%

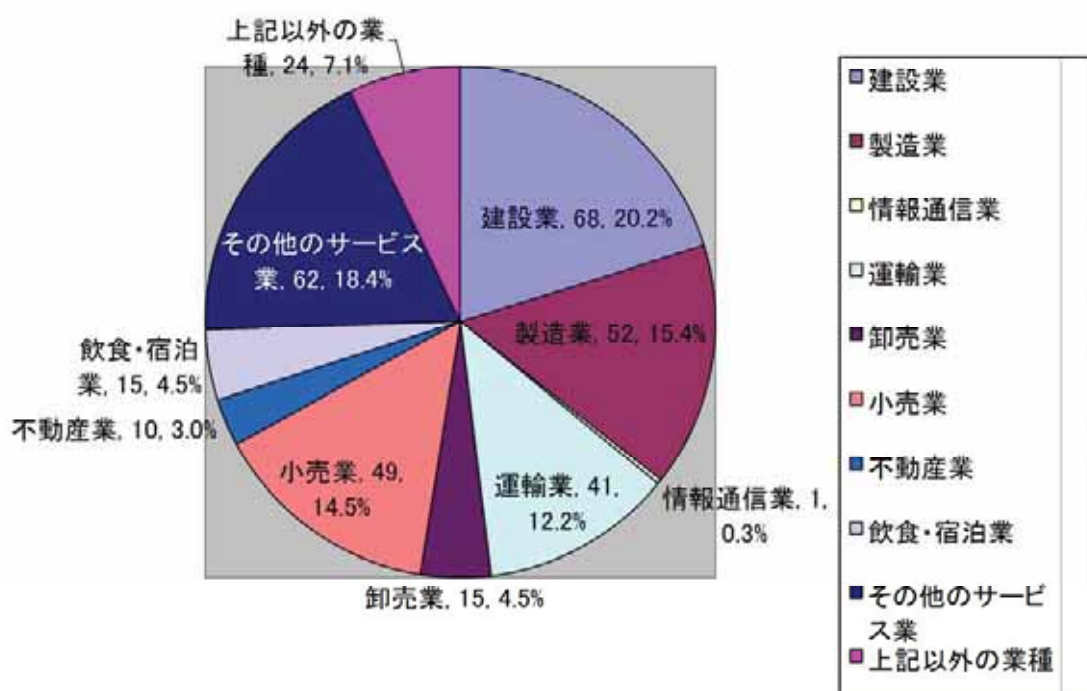
7 主な調査結果

主な調査結果は次のとおりです。

(1) 回答企業の業種

設問1で業種をおたずねしました。

全国的にも業種別では建設業が最多ですが、今回、対象となった浸水地域で回答頂いた企業数も同様の結果となりました。

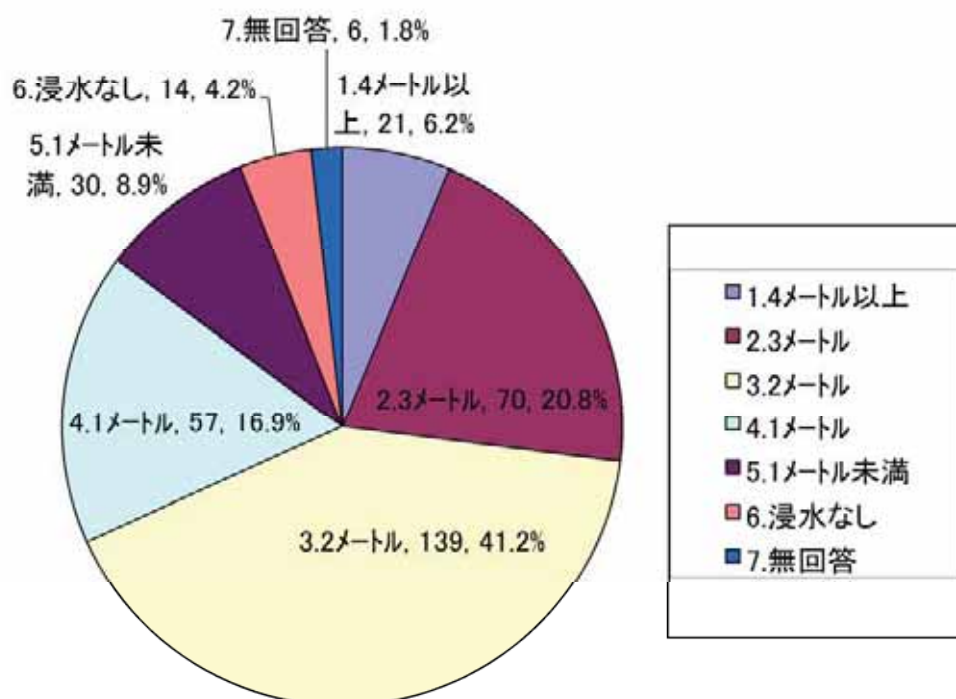


業種	回答数	回答比率
1 建設業	68社	21%
2 製造業	52社	15%
3 情報通信業	1社	0%
4 運輸業	41社	12%
5 卸売業	15社	4%
6 小売業	49社	15%
7 不動産業	10社	3%
8 飲食・宿泊業	15社	4%
9 その他のサービス業	62社	19%
10 上記以外の業種	24社	7%

(2) 企業の浸水高さ

設問2の①で津波浸水状況（床からの平均浸水高）をおたずねしました。

結果を見ると、3メートル以上で209社、62%に達しており、津波による被害が甚大な企業が多かったことを表しています。

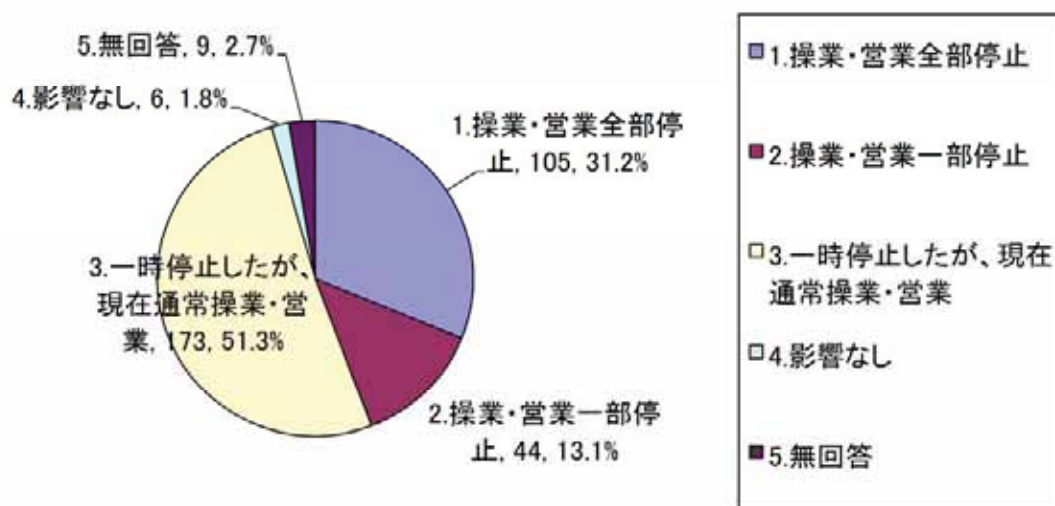


	浸水高さ	回答数	回答比率
1	4メートル以上	70社	21%
2	3メートル	139社	41%
3	2メートル	57社	17%
4	1メートル	30社	9%
5	1メートル未満	14社	4%
6	浸水なし	6社	2%

(3) 生産、営業活動への影響

設問2の②で生産、営業活動への影響をおたずねしました。

結果をみると、一時停止したが、現在は通常操業・営業に戻っている企業が半数を超えましたが、反面、全部停止に追い込まれた企業も30%を超えています。

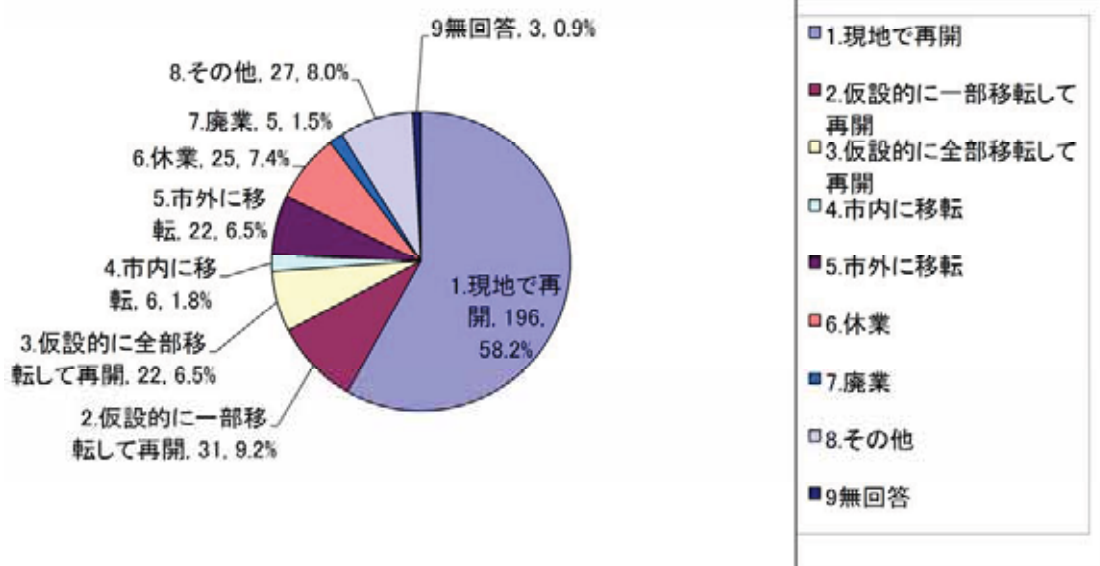


生産、営業活動への影響	回答数	回答比率
1 操業・営業全部停止	105 社	31%
2 操業・営業一部停止	44 社	13%
3 一時停止したが、現在は通常操業・営業	173 社	51%
4 影響なし（通常操業・営業）	6 社	2%
5 無回答	9 社	3%

(4) 復旧状況

設問3で復旧の状況をおたずねしました。

現地で再開をしているが60%弱で、即効性がある現地での再開を選択している状況がうかがえます。

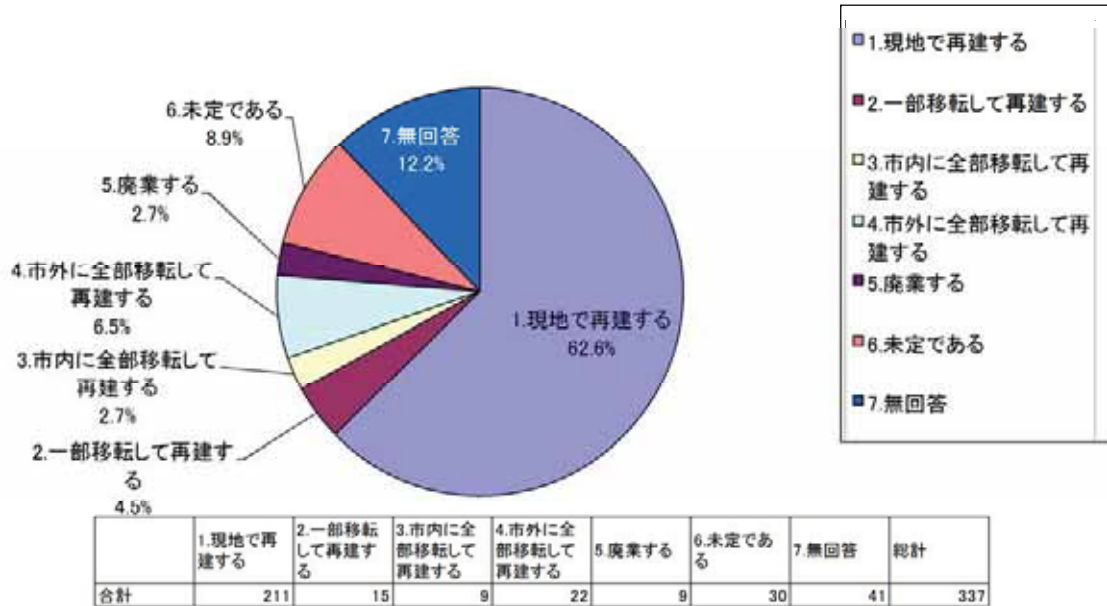


復旧状況	回答数	回答比率
1 現地で再開	196 社	58%
2 仮設的に一部移転して再開	31 社	9%
3 仮設的に全部移転して再開	22 社	7%
4 市内に移転	6 社	2%
5 市外に移転	22 社	7%
6 休業	25 社	7%
7 廃業	5 社	1%
8 その他	27 社	8%
9 無回答	3 社	1%

(5) 復旧・復興の計画

設問4で復旧・復興の意向をおたずねしました。

現地で再開する企業が半数を超えています、(6)の結果からも、課題を抱えながら再開している現状となっています。

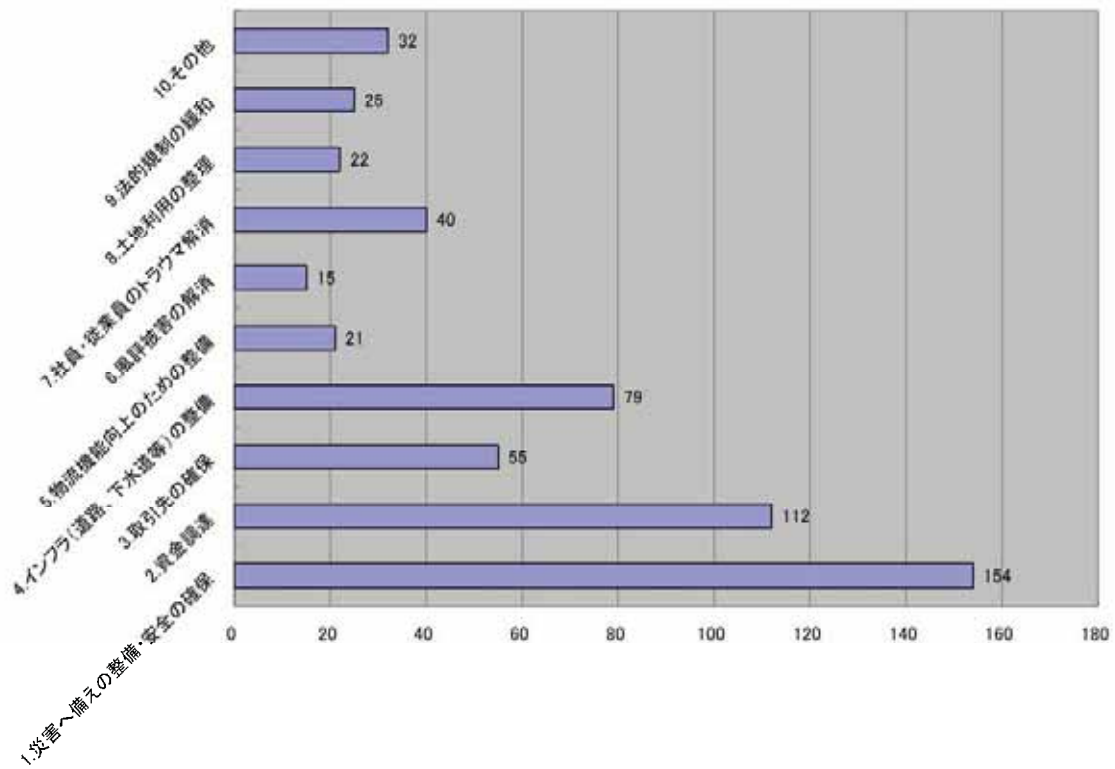


再建の意向	回答数	回答比率
1 現地で再建	211 社	62.6%
2 一部移転して再建	15 社	4.5%
3 市内に全部移転して再建	9 社	2.7%
4 市外に全部移転して再建	22 社	6.5%
5 廃業	9 社	2.7%
6 未定	30 社	8.9%
7 無回答	41 社	12.2%

(6) 現地再建企業の今後の課題

設問4で現地再建を考える企業の今後の課題をおたずねしました。

現地で再建するに当たっての災害の備えや安全の確保が重要であることがうかがえます。

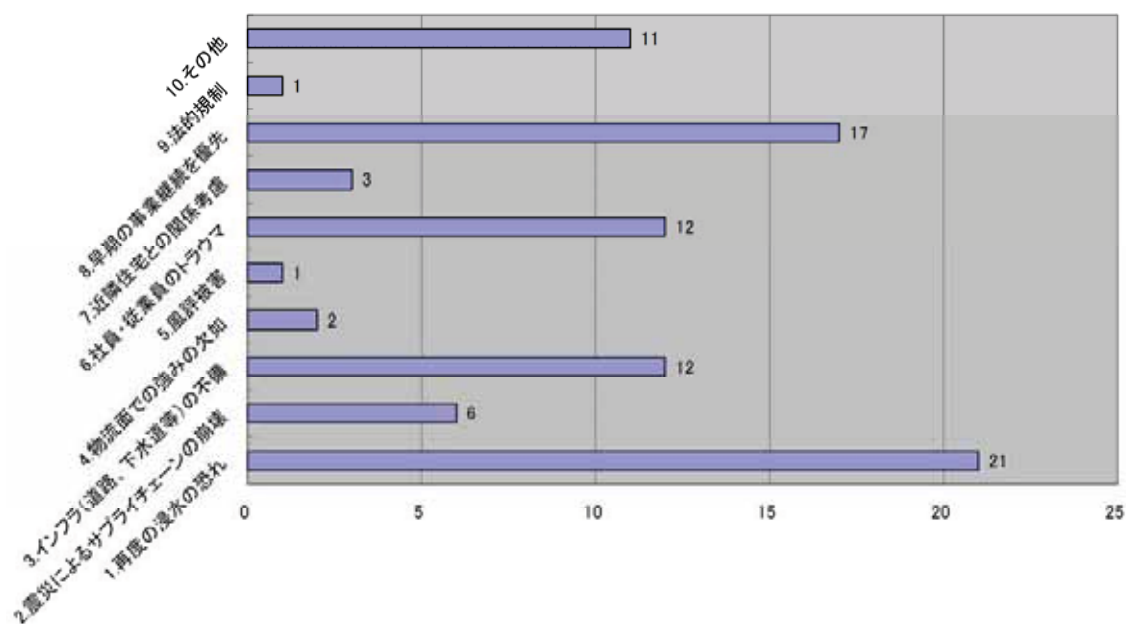


課題	回答数
1 災害への備えの整備・安全の確保	154 社
2 資金調達	112 社
3 取引先の確保	55 社
4 インフラの整備	79 社
5 物流機能の整備	21 社
6 風評被害の解消	15 社
7 社員・従業員のトラウマ解消	40 社
8 土地利用	22 社
9 法的規制の緩和	25 社
10 その他	32 社

(7) 一部移転、全部移転をする企業の移転理由

設問4で移転を考える企業のその理由をおたずねしました。

震災が起こる懸念を移転理由に挙げる企業が最多でした。現地で再建を目指す企業とは違い、被害が大きければ早期の再開を目指し、移転を選択しています。



移転理由	回答数
1 再度の浸水の恐れ	21 社
2 サプライチェーンの崩壊	6 社
3 インフラの不備	12 社
4 物流面の強みの欠如	2 社
5 風評被害	1 社
6 社員・従業員のトラウマ	12 社
7 近隣住宅との関係考慮	3 社
8 早期の事業継続を優先	17 社
9 法的規制	1 社
10 その他	11 社

8 調査結果

具体的な調査結果は次のとおりです。

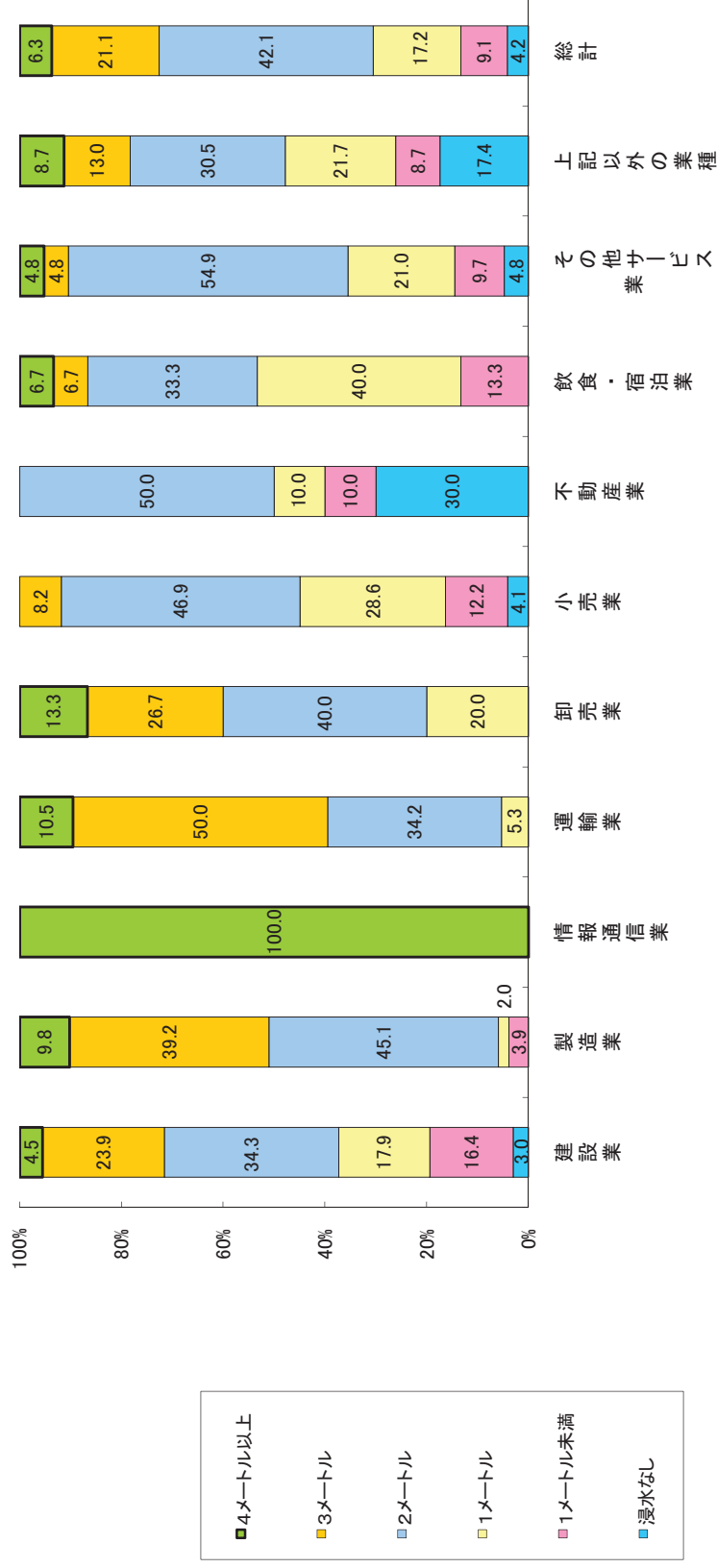
震災復興に向けた工場地帯企業等に対する緊急意向調査

《クロス集計》

集計表・グラフ作成について

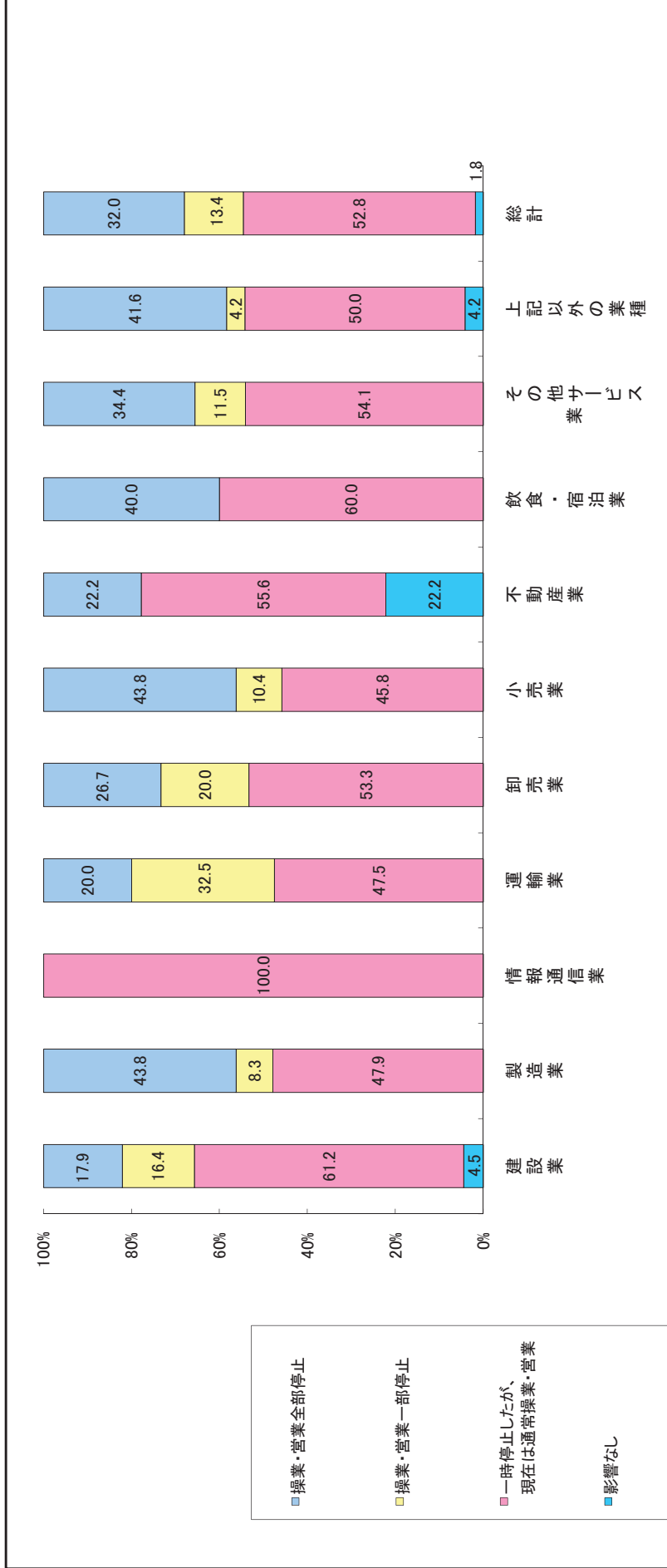
1. 集計は、有効回答のみ（無記入を除く）を対象に行っております。
2. 構成比につきましては、小数点第二位を四捨五入しております。
3. 上記の四捨五入により、構成比の合計に誤差が生じたものにつきましては、合計が100%となるよう微調整をしております。
4. 設問の文言は、レイアウトの関係上、必要に応じて要約して記載しております。

【設問2①】津波浸水状況(床からの平均浸水深)



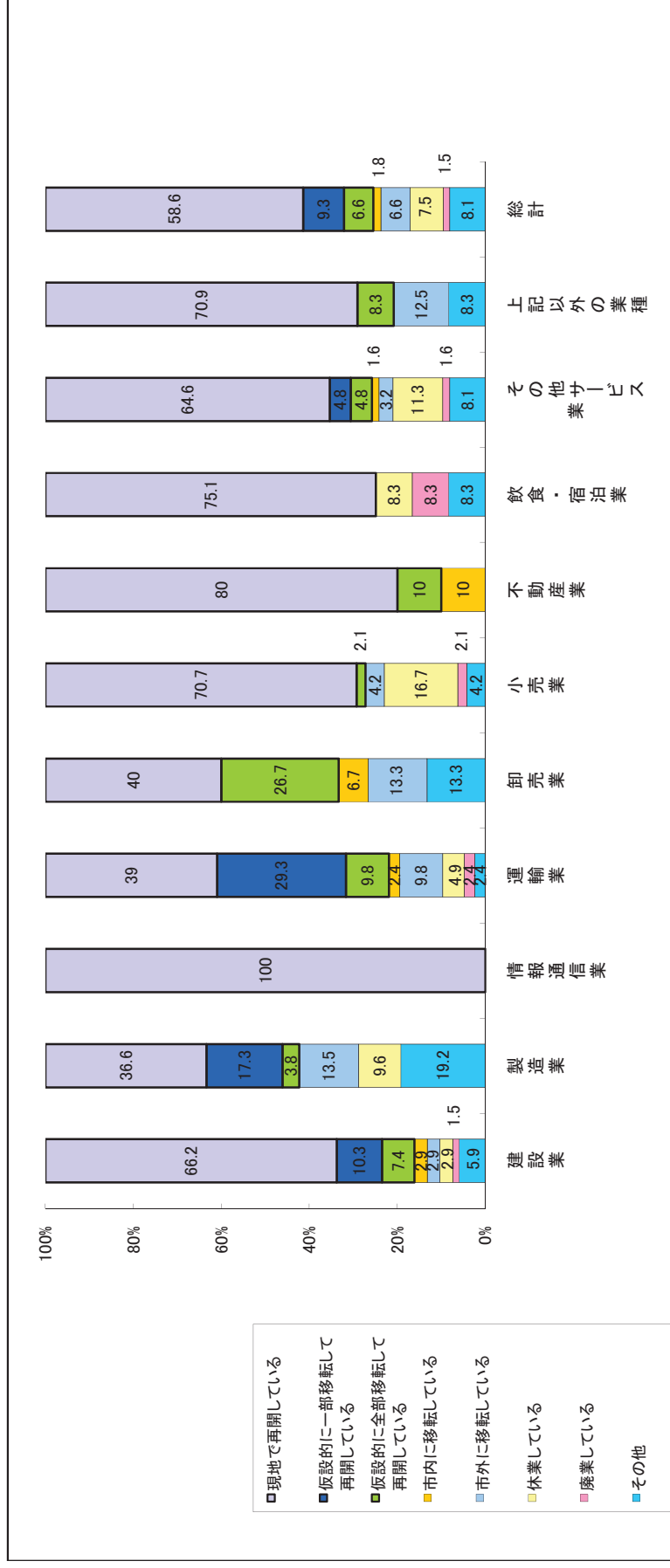
	業種											総計
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食・宿泊業	その他サービス	上記以外の業種	総計	
1 4メートル以上	実数	3	5	1	4	2	0	1	3	2	21	
	構成比	4.5	9.8	100.0	10.5	13.3	0.0	6.7	4.8	8.7	6.3	
2 3メートル	実数	16	20	0	19	4	4	1	3	3	70	
	構成比	23.9	39.2	0.0	50.0	26.7	8.2	6.7	4.8	13.0	21.1	
3 2メートル	実数	23	23	0	13	6	23	5	34	7	139	
	構成比	34.3	45.1	0.0	34.2	40.0	46.9	33.3	54.9	30.5	42.1	
4 1メートル	実数	12	1	0	2	3	14	6	13	5	57	
	構成比	17.9	2.0	0.0	5.3	20.0	28.6	40.0	21.0	21.7	17.2	
5 1メートル未満	実数	11	2	0	0	0	6	2	6	2	30	
	構成比	16.4	3.9	0.0	0.0	0.0	12.2	13.3	9.7	8.7	9.1	
6 浸水なし	実数	2	0	0	0	0	2	0	3	4	14	
	構成比	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	4.8	17.4	4.2	
総計	実数	67	51	1	38	15	49	15	62	23	331	
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

【設問2②】 生産、営業活動への影響について



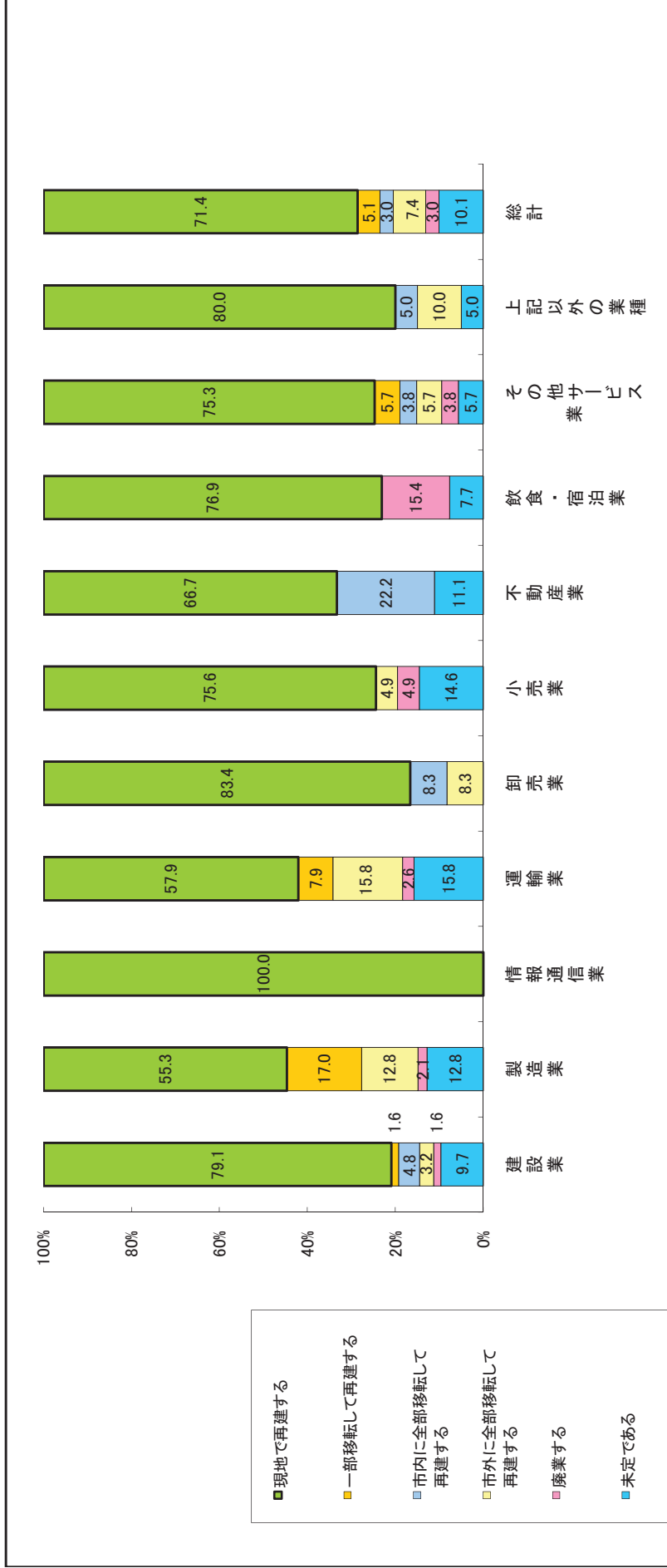
	建設業		製造業		情報通信業		運輸業		卸売業		小売業		不動産業		飲食・宿泊業		その他サービス業		上記以外の業種		総計	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1 操業・営業全部停止	12	17.9	21	43.8	0	0.0	8	20.0	4	26.7	21	43.8	2	22.2	6	40.0	21	34.4	10	41.6	105	32.0
2 操業・営業一部停止	11	16.4	4	8.3	0	0.0	13	32.5	3	20.0	5	10.4	0	0.0	0	0.0	7	11.5	1	4.2	44	13.4
3 一時停止したが、現在は通常操業・営業	41	61.2	23	47.9	1	100.0	19	47.5	8	53.3	22	45.8	5	55.6	9	60.0	33	54.1	12	50.0	173	52.8
4 影響なし	3	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	0	0.0	0	0.0	1	4.2	6	1.8
総計	67	100.0	48	100.0	1	100.0	40	100.0	15	100.0	48	100.0	9	100.0	15	100.0	61	100.0	24	100.0	328	100.0

【設問3】 貴社・貴店の復旧状況について



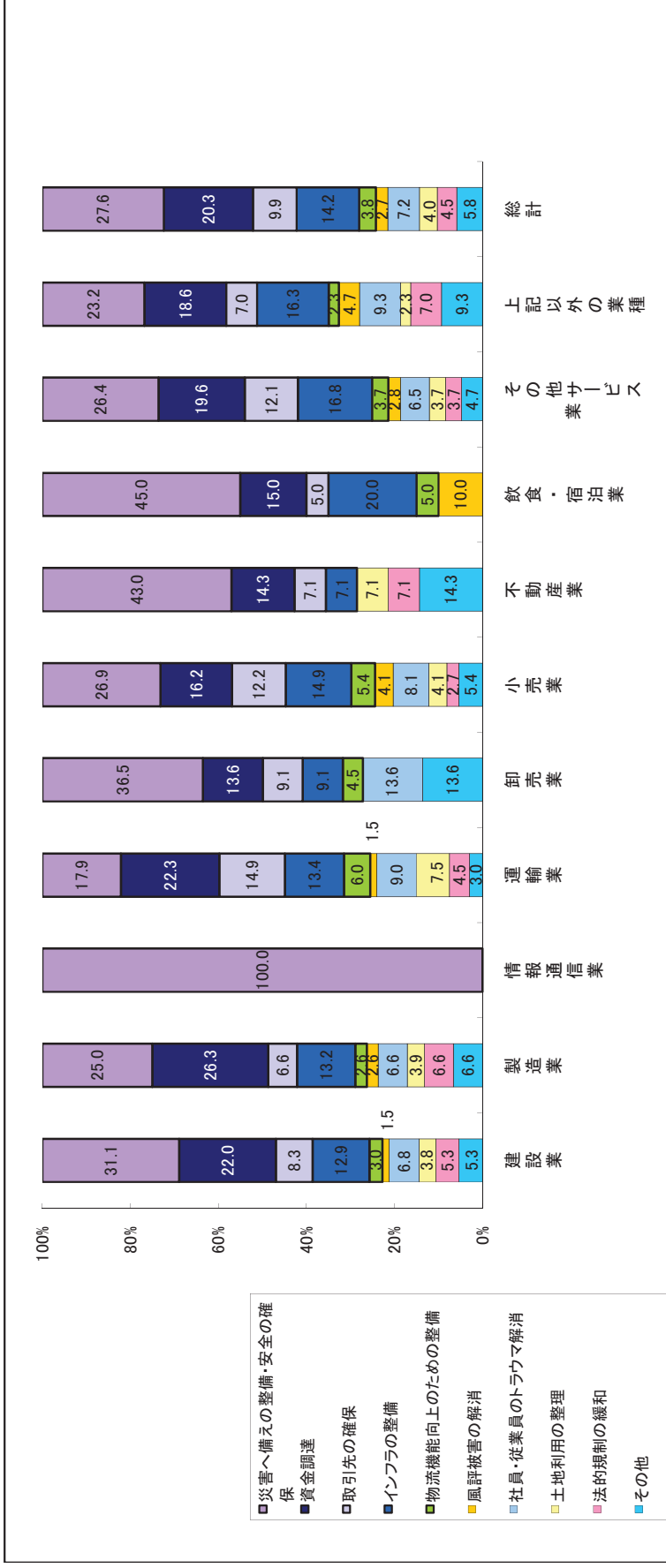
	建設業		製造業		情報通信業		運輸業		卸売業		小売業		不動産業		飲食・宿泊業		その他サービス業		上記以外の業種		総計	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1 現地で再開している	46	66.2	19	36.6	1	100.0	16	39.0	6	40.0	34	70.7	8	80.0	9	75.1	40	64.6	17	70.9	196	58.6
2 仮設的に一部移転して再開している	7	10.3	9	17.3	0	0.0	12	29.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	4.8	0	0.0	31	9.3
3 仮設的に全部移転して再開している	5	7.4	2	3.8	0	0.0	4	9.8	4	26.7	1	2.1	1	10.0	0	0.0	3	4.8	2	8.3	22	6.6
4 市内に移転している	2	2.9	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	6.7	0	0.0	1	10.0	0	0.0	1	1.6	0	0.0	6	1.8
5 市外に移転している	2	2.9	7	13.5	0	0.0	4	9.8	2	13.3	2	4.2	0	0.0	0	0.0	2	3.2	3	12.5	22	6.6
6 休業している	2	2.9	5	9.6	0	0.0	2	4.9	0	0.0	8	16.7	0	0.0	1	8.3	7	11.3	0	0.0	25	7.5
7 廃業している	1	1.5	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	1	2.1	0	0.0	1	8.3	1	1.6	0	0.0	5	1.5
8 その他	4	5.9	10	19.2	0	0.0	1	2.4	2	13.3	2	4.2	0	0.0	1	8.3	5	7.5	2	8.3	27	8.1
総計	69	100.0	52	100.0	1	100.0	41	100.0	15	100.0	48	100.0	10	100.0	12	100.0	62	100.0	24	100.0	334	100.0

【設問4①】 今後の再建の意向について



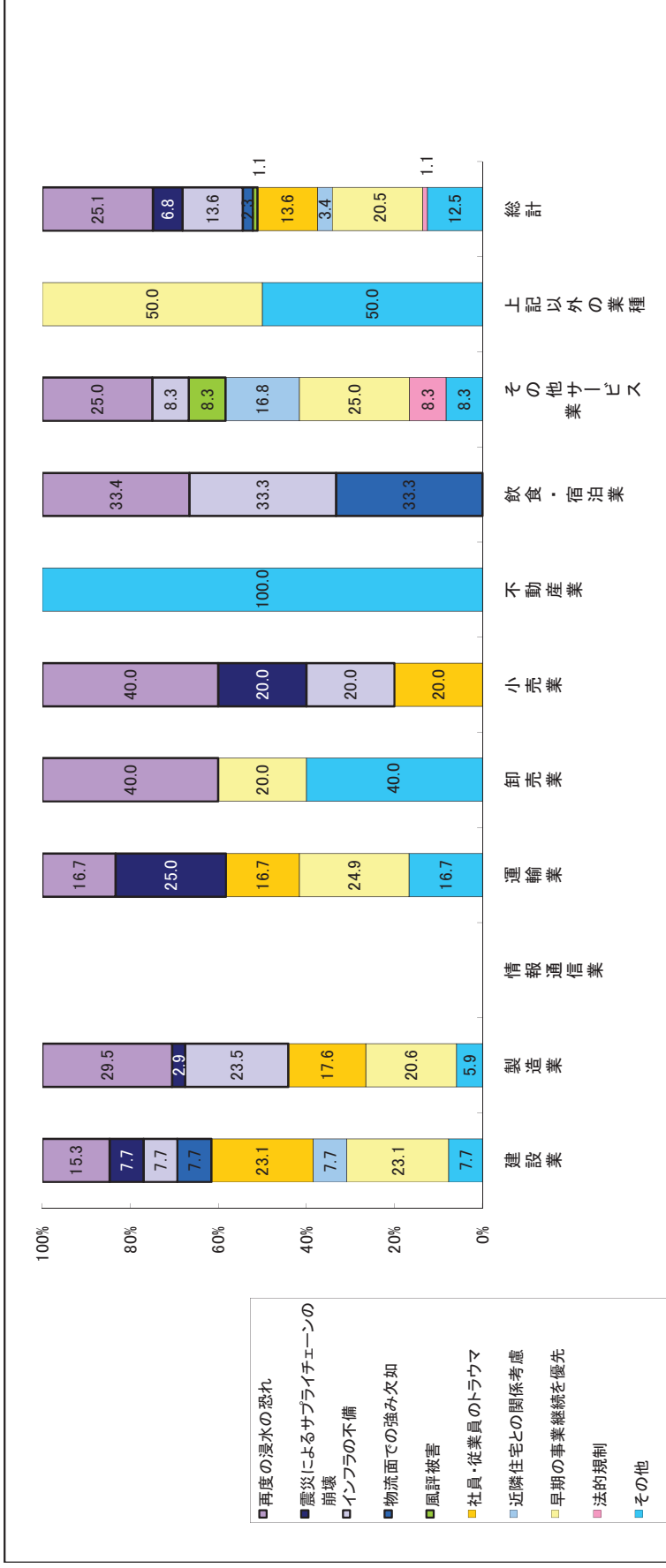
再建意向	業種											総計
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食・宿泊業	その他サービス業	上記以外の業種	総計	
1 現地で再建する	49	26	1	22	10	31	6	10	40	16	211	
構成比	79.1	55.3	100.0	57.9	83.4	75.6	66.7	76.9	75.3	80.0	71.4	
2 一部移転して再建する	1	8	0	3	0	0	0	0	3	0	15	
構成比	1.6	17.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	5.1	
3 市内に全部移転して再建する	3	0	0	0	1	0	2	0	2	1	9	
構成比	4.8	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	22.2	0.0	3.8	5.0	3.0	
4 市外に全部移転して再建する	2	6	0	6	1	2	0	0	3	2	22	
構成比	3.2	12.8	0.0	15.8	8.3	4.9	0.0	0.0	5.7	10.0	7.4	
5 廃業する	1	1	0	1	0	2	0	2	2	0	9	
構成比	1.6	2.1	0.0	2.6	0.0	4.9	0.0	15.4	3.8	0.0	3.0	
6 未定である	6	6	0	6	0	6	1	1	3	1	30	
構成比	9.7	12.8	0.0	15.8	0.0	14.6	11.1	7.7	5.7	5.0	10.1	
総計	62	47	1	38	12	41	9	13	53	20	296	
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

【設問4②】 現地で再建するに当たっての課題



課題	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食・宿泊業	その他サービス業	上記以外の業種	総計
1 災害へ備えの整備・安全の確保	実数 41 構成比 31.1	実数 19 構成比 25.0	実数 1 構成比 100.0	実数 12 構成比 17.9	実数 8 構成比 36.5	実数 20 構成比 26.9	実数 6 構成比 43.0	実数 9 構成比 45.0	実数 28 構成比 26.4	実数 10 構成比 23.2	実数 154 構成比 27.6
2 資金調達	実数 29 構成比 22.0	実数 26.3 構成比 26.3	実数 0 構成比 0.0	実数 15 構成比 22.3	実数 3 構成比 13.6	実数 12 構成比 16.2	実数 2 構成比 14.3	実数 3 構成比 15.0	実数 21 構成比 19.6	実数 8 構成比 18.6	実数 113 構成比 20.3
3 取引先の確保	実数 11 構成比 8.3	実数 5 構成比 6.6	実数 0 構成比 0.0	実数 10 構成比 14.9	実数 2 構成比 9.1	実数 9 構成比 12.2	実数 1 構成比 7.1	実数 1 構成比 5.0	実数 13 構成比 12.1	実数 3 構成比 7.0	実数 55 構成比 9.9
4 インフラの整備	実数 17 構成比 12.9	実数 10 構成比 13.2	実数 0 構成比 0.0	実数 9 構成比 13.4	実数 2 構成比 9.1	実数 11 構成比 14.9	実数 1 構成比 7.1	実数 4 構成比 20.0	実数 18 構成比 16.8	実数 7 構成比 16.3	実数 79 構成比 14.2
5 物流機能向上のための整備	実数 4 構成比 3.0	実数 2 構成比 2.6	実数 0 構成比 0.0	実数 6 構成比 9.0	実数 4.5 構成比 13.6	実数 5.4 構成比 7.1	実数 0 構成比 0.0	実数 5.0 構成比 10.0	実数 4 構成比 3.7	実数 2.3 構成比 5.8	実数 3.8 構成比 7.2
6 風評被害の解消	実数 2 構成比 1.5	実数 2 構成比 2.6	実数 0 構成比 0.0	実数 1 構成比 1.5	実数 0 構成比 0.0	実数 3 構成比 4.1	実数 0 構成比 0.0	実数 2 構成比 4.0	実数 3 構成比 2.8	実数 2 構成比 4.7	実数 15 構成比 2.7
7 社員・従業員のトラウマ解消	実数 9 構成比 6.8	実数 5 構成比 6.6	実数 0 構成比 0.0	実数 6 構成比 9.0	実数 3 構成比 13.6	実数 6 構成比 8.1	実数 0 構成比 0.0	実数 0 構成比 0.0	実数 7 構成比 6.5	実数 4 構成比 9.3	実数 40 構成比 7.2
8 土地利用の整理	実数 5 構成比 3.8	実数 3 構成比 3.9	実数 0 構成比 0.0	実数 5 構成比 7.5	実数 0 構成比 0.0	実数 3 構成比 4.1	実数 1 構成比 7.1	実数 0 構成比 0.0	実数 4 構成比 3.7	実数 1 構成比 2.3	実数 22 構成比 4.0
9 法的規制の緩和	実数 7 構成比 5.3	実数 5 構成比 6.6	実数 0 構成比 0.0	実数 3 構成比 4.5	実数 0 構成比 0.0	実数 2 構成比 2.7	実数 1 構成比 7.1	実数 0 構成比 0.0	実数 4 構成比 3.7	実数 3 構成比 7.0	実数 25 構成比 4.5
10 その他	実数 7 構成比 5.3	実数 5 構成比 6.6	実数 0 構成比 0.0	実数 2 構成比 3.0	実数 3 構成比 13.6	実数 4 構成比 5.4	実数 2 構成比 14.3	実数 0 構成比 0.0	実数 5 構成比 4.7	実数 4 構成比 9.3	実数 32 構成比 5.8
総計	実数 132 構成比 100.0	実数 76 構成比 100.0	実数 1 構成比 100.0	実数 67 構成比 100.0	実数 22 構成比 100.0	実数 74 構成比 100.0	実数 14 構成比 100.0	実数 20 構成比 100.0	実数 107 構成比 100.0	実数 43 構成比 100.0	実数 556 構成比 100.0

【設問4③】 移転する理由は何ですか



理由	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食・宿泊業	その他サービス業	上記以外の業種	総計
1 再度の浸水の恐れ	実数 2 構成比 15.3	10 29.5	0 0.0	2 16.7	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 33.4	3 25.0	0 0.0	22 25.1
2 震災によるサプライチェーンの崩壊	1 7.7	1 2.9	0 0.0	3 25.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 6.8
3 インフラの不備	1 7.7	8 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 33.3	1 8.3	0 0.0	12 13.6
4 物流面での強み欠如	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 2.3
5 風評被害	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 1.1
6 社員・従業員のトラウマ	3 23.1	6 17.6	0 0.0	2 16.7	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 13.6
7 近隣住宅との関係考慮	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.8	0 0.0	3 3.4
8 早期の事業継続を優先	3 23.1	7 20.6	0 0.0	3 24.9	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 50.0	18 20.5
9 法的規制	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 1.1
10 その他	1 7.7	2 5.9	0 0.0	2 16.7	2 40.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 8.3	1 50.0	11 12.5
総計	13 100.0	34 100.0	0 0.0	12 100.0	5 100.0	5 100.0	2 100.0	3 100.0	12 100.0	2 100.0	88 100.0

【設問5】自由記入(主なものを記載)

①: 資金対策

- (48社回答) 無利子融資
法人に対する義援金の提供
雇用の拡大に繋がる補助金、助成金の拡充
新規事業への助成
税金の猶予(法人税、固定資産税など)
設備に対する補助金の拡充
ほかの場所に移転した場合と同程度の優遇
工場、事務所の建替など事業用資産への援助
震災に特化した助成金の制定
失業手当の見直し
金融緩和
市でできる優遇制度の拡充

②: 法整備(資金以外)

- (4社回答) 建築基準の見直し
規制緩和
準工業地域の民家の建築規制
高速道路無料化の延長
特区制度の制定

③: 震災対策

- (29社回答) 防波堤、防潮堤の整備
避難タワーの設置
インフラの整備
公的設備の避難場所の設置
発電設備
衛星設備
水、非常食の備蓄
災害時の情報伝達
ハエの駆除
瓦礫の早期撤去

④: 不動産活用

- (11社回答) 防護対策した商業施設の設置
多賀城駅前の飲食店の復活
冷凍冷蔵設備、配送センターの開設
市有地の提供
賃貸オーナーへの支援
市街化区域、市街化調整区域の見直し
代替地の提供
文化財保護地の見直し
住宅地区工場地区の線引き

⑤: 交通網の整備

- (13社回答) 防波堤となる高速道路の建設
高台に向かう道路の整備
栄地区高架線下の整備
バス路線の整備
信号機の整備
産業道路と国道45号線のアクセス
街灯の設置
インターチェンジの設置
道路拡張

⑥: 大手企業の活用

- (4社回答) 企業誘致
大規模商業施設の設置
復旧に大手企業を活用

⑦: 行政に対する要望

- (69社回答) 現地視察
協議の場所の設置
スピードアップ
中小企業に対する支援強化
撤退企業の削減
情報の一元化
災害発生時に他の行政機関との窓口一本化
建物解体の促進
市内業者への発注
具体的な支援策
国への要請
企業と個人の支援の差
相談体制の充実
中長期的なグランドデザインの確立
個人の生活再建
避難体制の確立
イベント企画
復興支援

⑧: その他

- (27社回答) 園児、児童など他地区からの入園、入学支援
準工業地区の民家の建築規制
仙台新港、コンビナートの整備
雑草の除去
エネルギー対策
建設工事入札制度の見直し
雨水対策
廃自動車、廃プラ置場の緩和